

令和元年定例会  
予算決算常任委員会

平成30年度 決算関係提出資料

目 次

1 水道事業の概況	1
2 工業用水道事業の概況	5
3 電気事業の概況	9
(資料1)	
公営企業会計決算審査意見書に対する 企業庁の考え方	13
(資料2)	
債権処理計画（平成30年度実績・ 令和元年度目標）について（企業庁関係分）	15
(参考資料)	
1 比較貸借対照表	19
2 比較キャッシュ・フロー計算書	22
3 長期債務の状況	23
4 建設改良費の状況	24
5 資金不足比率の状況	25

令和元年10月3日

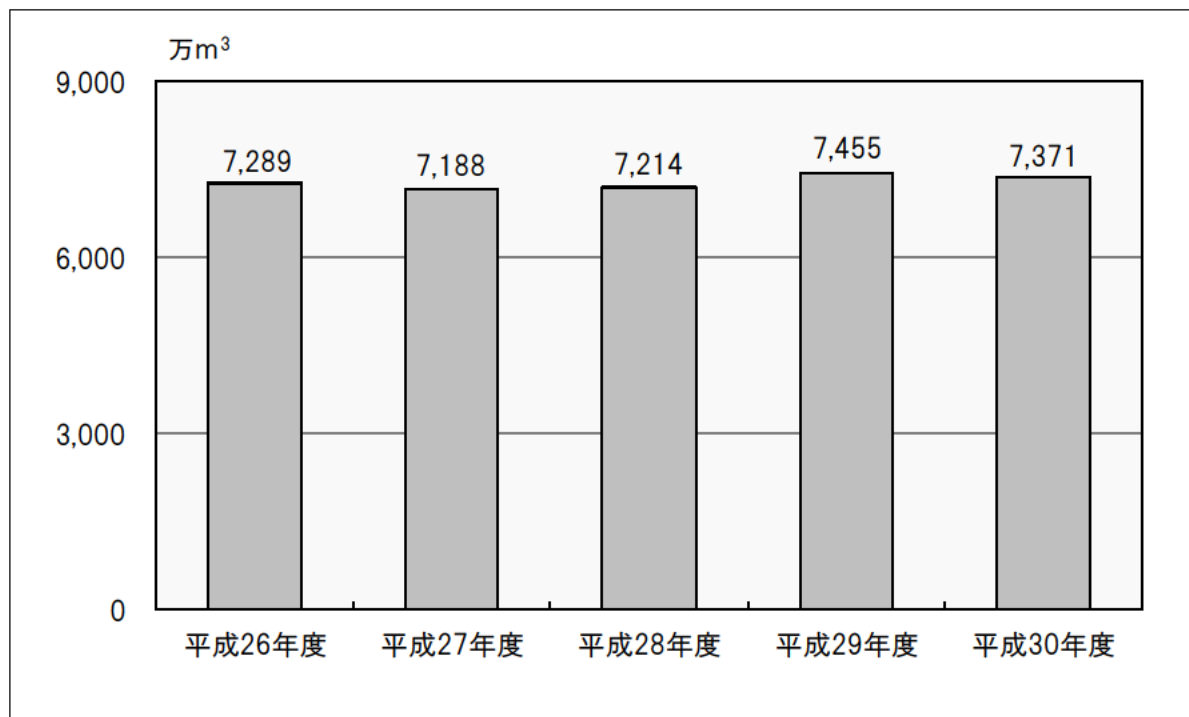
企 業 庁

## 1 水道事業の概況

### (1) 給水実績

平成30年度における営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、給水実績は7,371万3,311m<sup>3</sup>となりました。

#### 給水実績の推移



### (2) 損益収支

平成30年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益80億8,352万4,755円から営業費用81億2,103万1,145円を差し引いた3,750万6,390円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益8億6,429万9,751円を加え、営業外費用4億8,688万1,732円を差し引いた3億3,991万1,629円が経常利益であり、特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（対前年度比84.9%）していますのは、主に、営業費用において資産減耗費が増加したこと等によるものです。

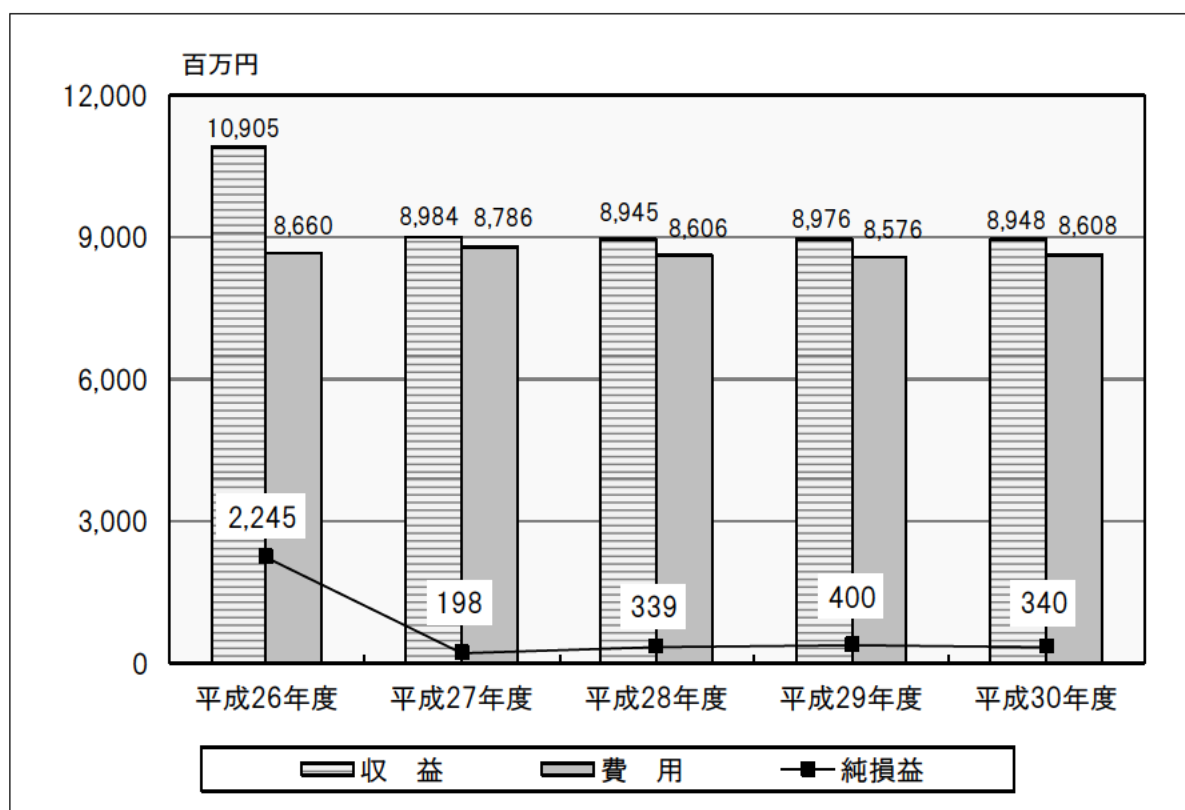
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額4億30万3,136円を合わせました7億4,021万4,765円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

## 比較損益計算書（水道事業）

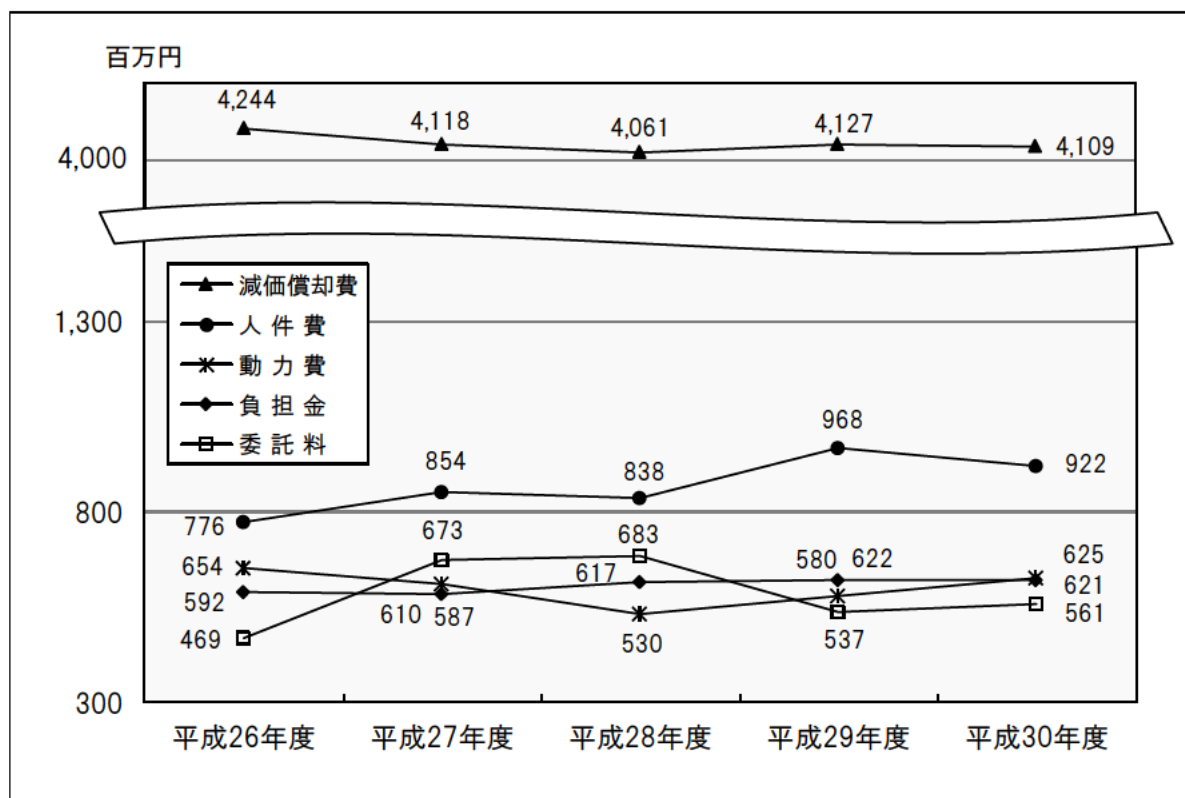
科 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	8,120,333,427	<b>8,083,524,755</b>	△36,808,672	99.5
(1) 給水収益	8,099,994,459	8,067,467,289	△32,527,170	99.6
(2) その他営業収益	20,338,968	16,057,466	△4,281,502	78.9
2 営業費用	8,036,493,532	<b>8,121,031,145</b>	84,537,613	101.1
(1) 原水及び浄水費	2,315,654,243	2,288,671,101	△26,983,142	98.8
(2) 配水費	679,811,578	592,654,350	△87,157,228	87.2
(3) 業務費	405,136,701	426,344,964	21,208,263	105.2
(4) 総係費	395,120,041	342,802,141	△52,317,900	86.8
(5) 減価償却費	4,127,251,595	4,108,836,537	△18,415,058	99.6
(6) 資産減耗費	113,519,374	361,722,052	248,202,678	318.6
営業利益（△は営業損失）	83,839,895	<b>△37,506,390</b>	△121,346,285	—
3 営業外収益	855,746,076	<b>864,299,751</b>	8,553,675	101.0
(1) 受取利息	2,458,457	2,476,735	18,278	100.7
(2) 他会計補助金	52,342,000	49,152,000	△3,190,000	93.9
(3) 受託工事収益	—	14,360,963	14,360,963	皆増
(4) 長期前受金戻入	799,663,327	796,580,098	△3,083,229	99.6
(5) 雑収益	1,282,292	1,729,955	447,663	134.9
4 営業外費用	539,282,835	<b>486,881,732</b>	△52,401,103	90.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	539,032,541	472,299,704	△66,732,837	87.6
(2) 受託工事費	—	14,360,963	14,360,963	皆増
(3) 雑支出	250,294	221,065	△29,229	88.3
経常利益	400,303,136	<b>339,911,629</b>	△60,391,507	84.9
当年度純利益	400,303,136	<b>339,911,629</b>	△60,391,507	84.9
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金 変動額	338,619,228	<b>400,303,136</b>	61,683,908	118.2
当年度未処分利益剰余金	738,922,364	<b>740,214,765</b>	1,292,401	100.2

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## 決算額の推移



## 主な費用の推移



### (3) 資本的収支

資本的収入は補助金、出資金及び長期貸付金償還金等で、収入合計は3億3,279万3,644円（対前年度比33.0%）であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は51億9,321万7,507円（対前年度比91.2%）であります。

資本的支出のうち、建設改良費は28億1,577万9,293円で、主なものは、北勢水道改良費21億1,956万6,047円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は23億7,743万8,214円で、主なものは、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額48億6,042万3,863円は、損益勘定留保資金などで補てんしております。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
補 助 金	35,924,000	61,534,000	171.3%
出 資 金	971,772,000	138,898,000	14.3%
長 期 貸 付 金 償 還 金	—	100,000,000	皆 増
負 担 金	—	32,361,644	皆 増
雑 収 入	239,760	—	皆 減
合 計 (A)	1,007,935,760	332,793,644	33.0%

#### (資本的支出)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	2,697,564,995	2,815,779,293	104.4%
うち北勢水道改良費	1,392,380,169	2,119,566,047	152.2%
うち南勢水道改良費	659,242,299	448,639,560	68.1%
償 還 金	2,995,564,231	2,377,438,214	79.4%
うち企業債償還金	2,995,564,231	2,374,778,652	79.3%
合 計 (B)	5,693,129,226	5,193,217,507	91.2%

#### (資本的収支不足額)

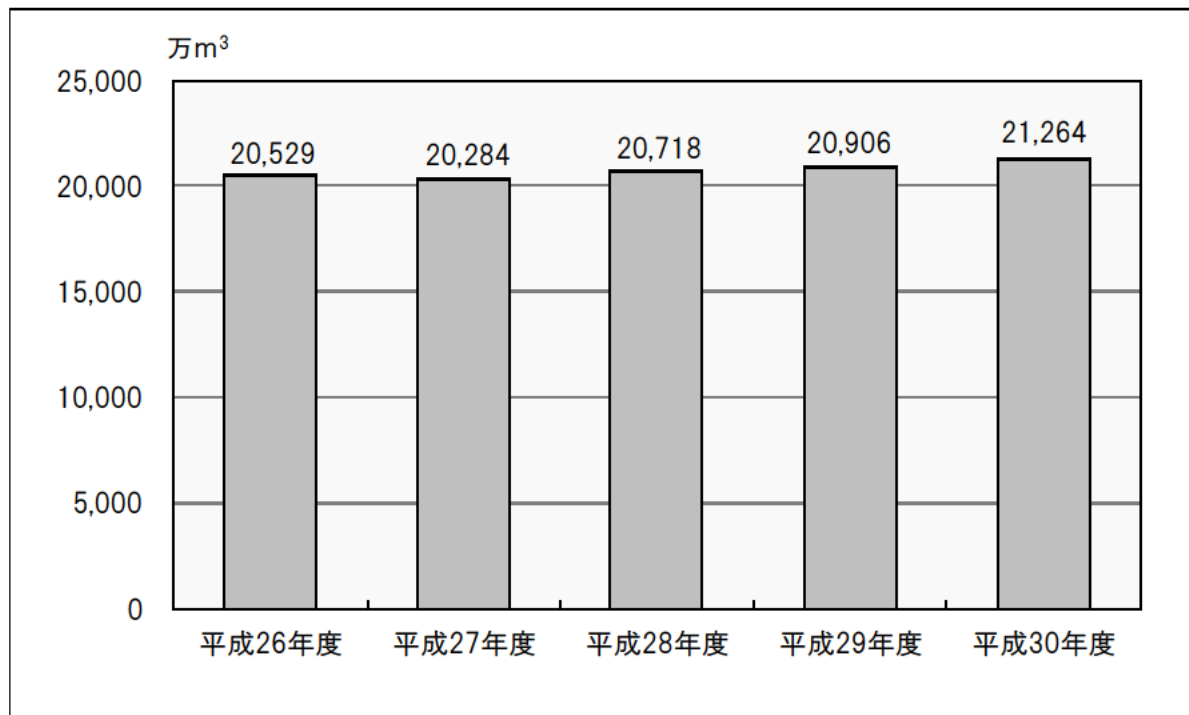
区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	4,685,193,466	4,860,423,863	103.7%
補てん財源	消費税資本的収支調整額	205,221,998	102.9%
	減債積立金	400,303,136	118.2%
	損益勘定留保資金	4,147,213,011	4,254,898,729

## 2 工業用水道事業の概況

### (1) 給水実績

平成30年度における営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢及び松阪の3事業で、給水実績は2億1,263万5,113 $\text{m}^3$ となりました。

#### 給水実績の推移



### (2) 損益収支

平成30年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益52億8,743万8,533円から営業費用49億4,248万7,673円を差し引いた3億4,495万860円が営業利益であります。

そして、この営業利益に、営業外収益3億9,512万6,792円を加え、営業外費用2億4,562万2,402円を差し引いた4億9,445万5,250円が経常利益であり、さらに、この経常利益に特別利益8,472万2,032円を加え、特別損失1億4,724万9,727円を差し引いた4億3,192万7,555円が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が増加（対前年度比105.0%）していますのは、主に、給水量の増加に伴い給水収益が増加したこと等によるものです。

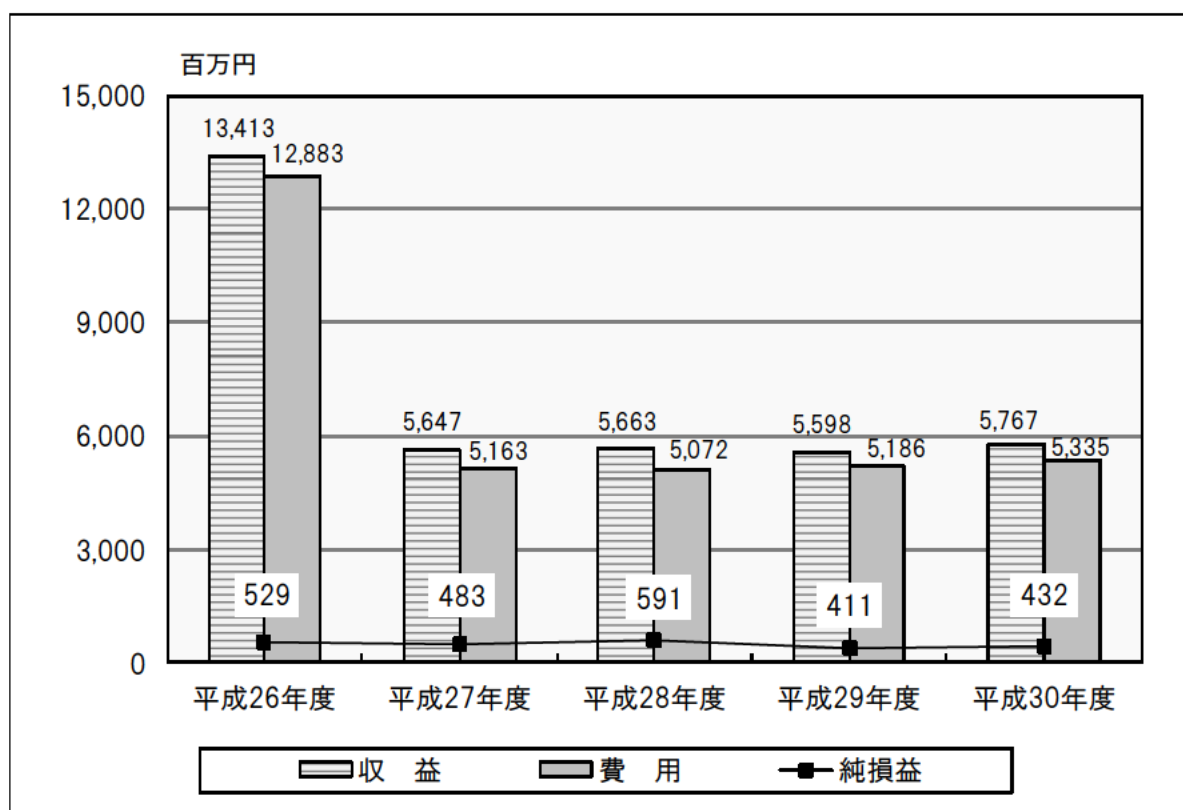
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額4億1,143万8,939円を合わせました8億4,336万6,494円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（工業用水道事業）

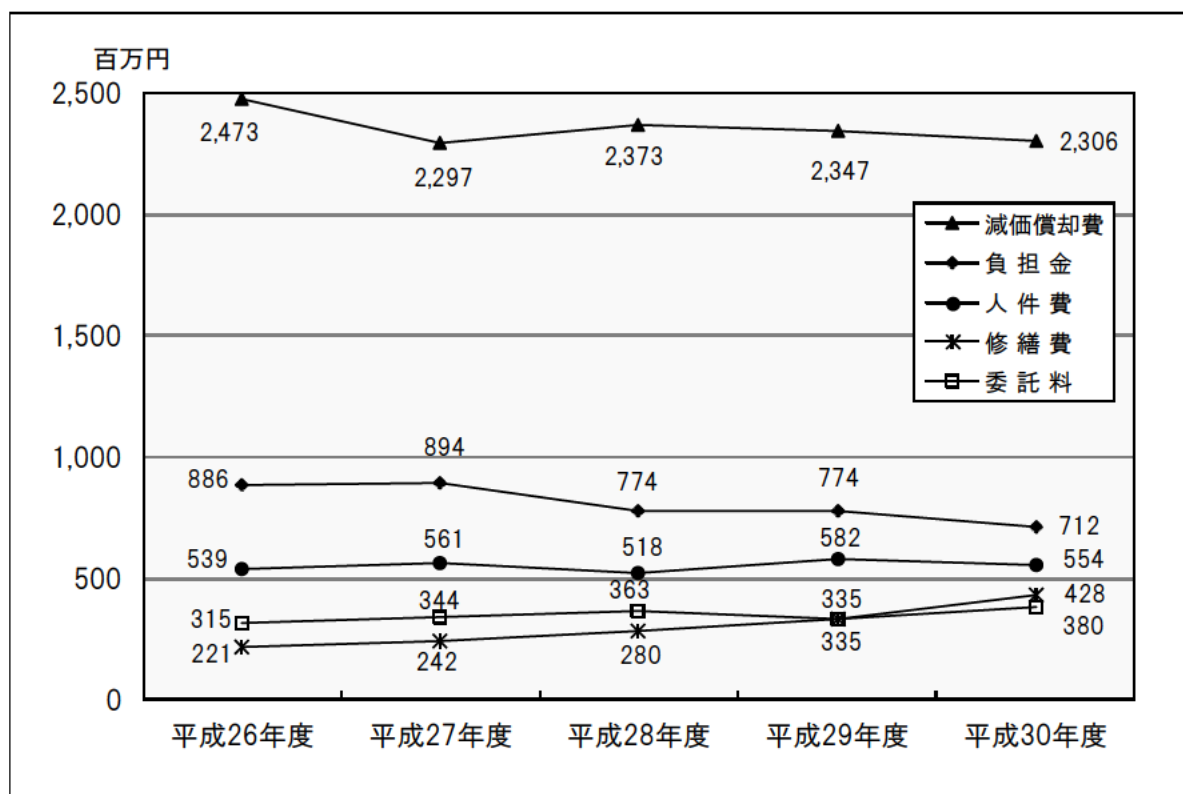
科 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,181,929,047	<b>5,287,438,533</b>	105,509,486	102.0
(1) 給水収益	4,993,067,257	5,107,560,961	114,493,704	102.3
(2) その他営業収益	188,861,790	179,877,572	△8,984,218	95.2
2 営業費用	4,930,894,921	<b>4,942,487,673</b>	11,592,752	100.2
(1) 原水及び浄水費	1,532,055,058	1,513,513,603	△18,541,455	98.8
(2) 配水費	216,006,877	341,932,146	125,925,269	158.3
(3) 業務費	342,566,196	349,346,029	6,779,833	102.0
(4) 総係費	301,643,498	271,282,169	△30,361,329	89.9
(5) 減価償却費	2,347,418,074	2,305,707,741	△41,710,333	98.2
(6) 資産減耗費	191,205,218	160,705,985	△30,499,233	84.0
営業利益	251,034,126	<b>344,950,860</b>	93,916,734	137.4
3 営業外収益	415,842,406	<b>395,126,792</b>	△20,715,614	95.0
(1) 受取利息	1,323,183	1,254,840	△68,343	94.8
(2) 他会計補助金	2,860,000	2,740,000	△120,000	95.8
(3) 受託工事収益	12,253,640	13,271,062	1,017,422	108.3
(4) 長期前受金戻入	396,000,776	372,863,450	△23,137,326	94.2
(5) 雑収益	3,404,807	4,997,440	1,592,633	146.8
4 営業外費用	255,437,593	<b>245,622,402</b>	△9,815,191	96.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	242,135,186	231,389,971	△10,745,215	95.6
(2) 受託工事費	12,253,640	13,271,062	1,017,422	108.3
(3) 雑支出	1,048,767	961,369	△87,398	91.7
経常利益	411,438,939	<b>494,455,250</b>	83,016,311	120.2
5 特別利益	-	<b>84,722,032</b>	84,722,032	皆増
(1) 過年度損益修正益	-	84,722,032	84,722,032	皆増
6 特別損失	-	<b>147,249,727</b>	147,249,727	皆増
(1) 過年度損益修正損	-	147,249,727	147,249,727	皆増
当年度純利益	411,438,939	<b>431,927,555</b>	20,488,616	105.0
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	591,115,057	<b>411,438,939</b>	△179,676,118	69.6
当年度未処分利益剰余金	1,002,553,996	<b>843,366,494</b>	△159,187,502	84.1

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## 決算額の推移



## 主な費用の推移





### (3) 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び出資金で、収入合計は41億4,157万3,345円（対前年度比171.5%）であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は79億5,714万2,139円（対前年度比137.1%）であります。

資本的支出のうち、建設改良費は66億9,123万6,747円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費61億9,138万6,916円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は12億6,590万5,392円で、その内容は企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額38億1,556万8,794円は、損益勘定留保資金などで補てんしております。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
企 業 債	1,900,000,000	3,542,000,000	186.4%
補 助 金	276,100,000	301,400,000	109.2%
出 資 金	219,342,878	298,173,345	135.9%
負 担 金	18,909,280	—	皆 減
合 計 (A)	2,414,352,158	4,141,573,345	171.5%

#### (資本的支出)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	3,678,962,721	6,691,236,747	181.9%
うち北伊勢工業用水道改良費	2,933,568,427	6,191,386,916	211.1%
うち松阪工業用水道改良費	205,369,920	202,324,473	98.5%
償 還 金	2,126,865,675	1,265,905,392	59.5%
うち企業債償還金	2,105,405,186	1,265,905,392	60.1%
合 計 (B)	5,805,828,396	7,957,142,139	137.1%

#### (資本的収支不足額)

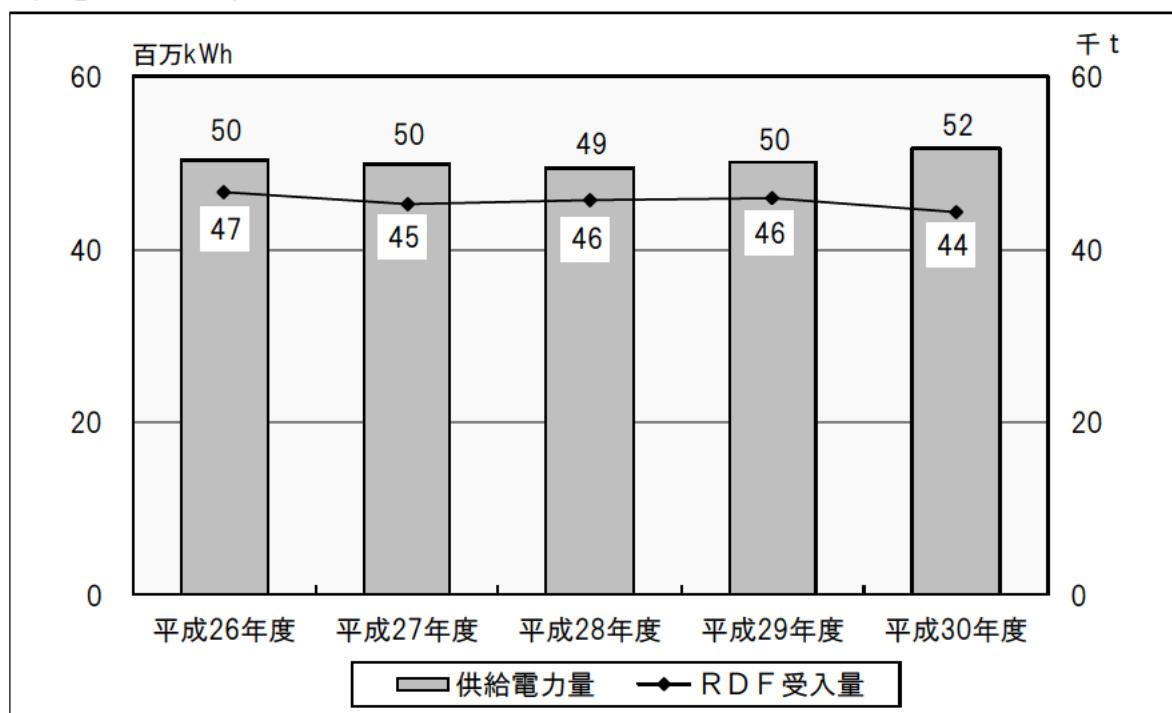
区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	3,391,476,238	3,815,568,794	112.5%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	236,924,342	453,953,389	191.6%
減債積立金	591,115,057	411,438,939	69.6%
損益勘定留保資金	2,563,436,839	2,950,176,466	115.1%

### 3 電気事業の概況

#### (1) 供給実績等

平成30年度におけるRDF焼却・発電事業は、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF 4万4,399トンを受け入れ、5,177万9,192kWhの電力を供給しました。

#### 供給電力量等の推移



#### (2) 損益収支

平成30年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益13億8,073万96円から営業費用20億3,066万4,868円を差し引いた6億4,993万4,772円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益4,420万2,098円を加え、営業外費用39万1,942円を差し引いた6億612万4,616円が経常損失であり、さらに、この経常損失から特別損失7,139万5,740円を差し引いた6億7,752万356円が当年度純損失となります。

前年度と比較して、当年度純損失が増加(103.9%)していますのは、主に、固定資産の一般会計への管理換えに伴う帳簿価額の減額を特別損失に計上したこと等によるものです。

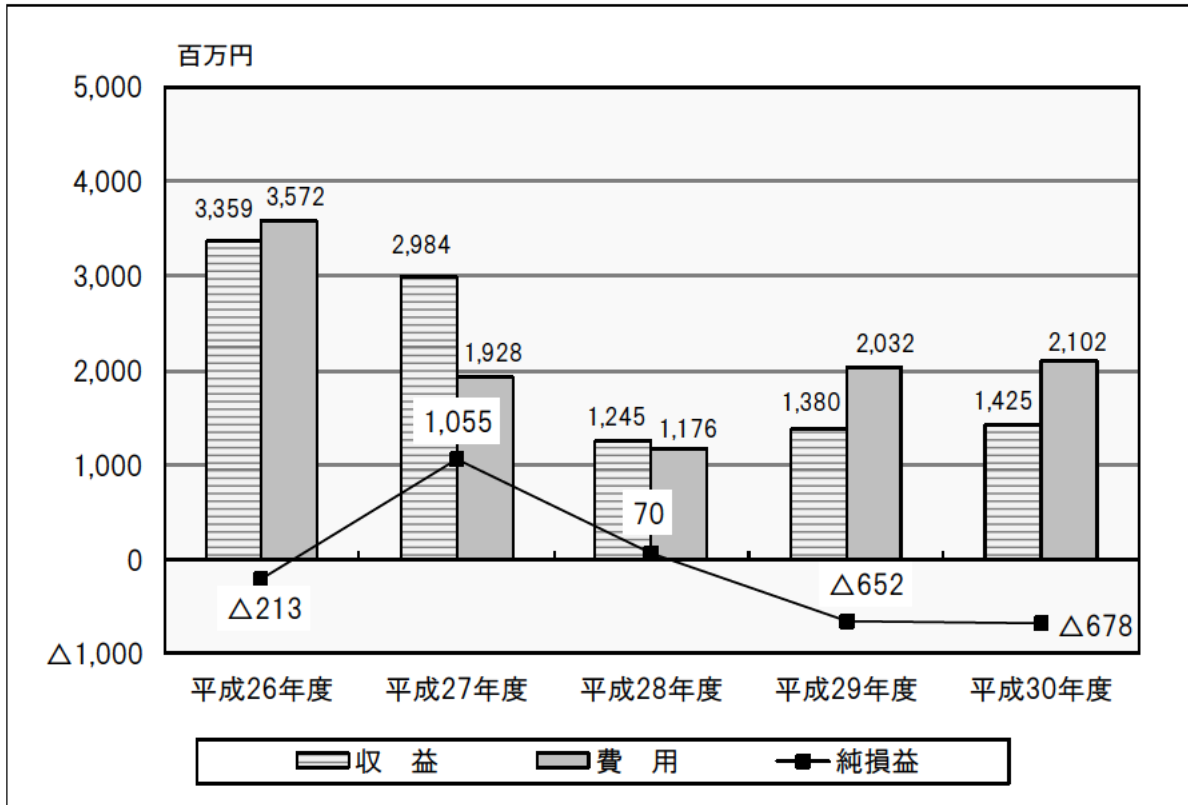
なお、この当年度純損失と前年度繰越欠損金19億8,142万7,490円を合わせました26億5,894万7,846円が当年度未処理欠損金となり、全額翌年度へ繰り越すこととしております。

## 比較損益計算書（電気事業）

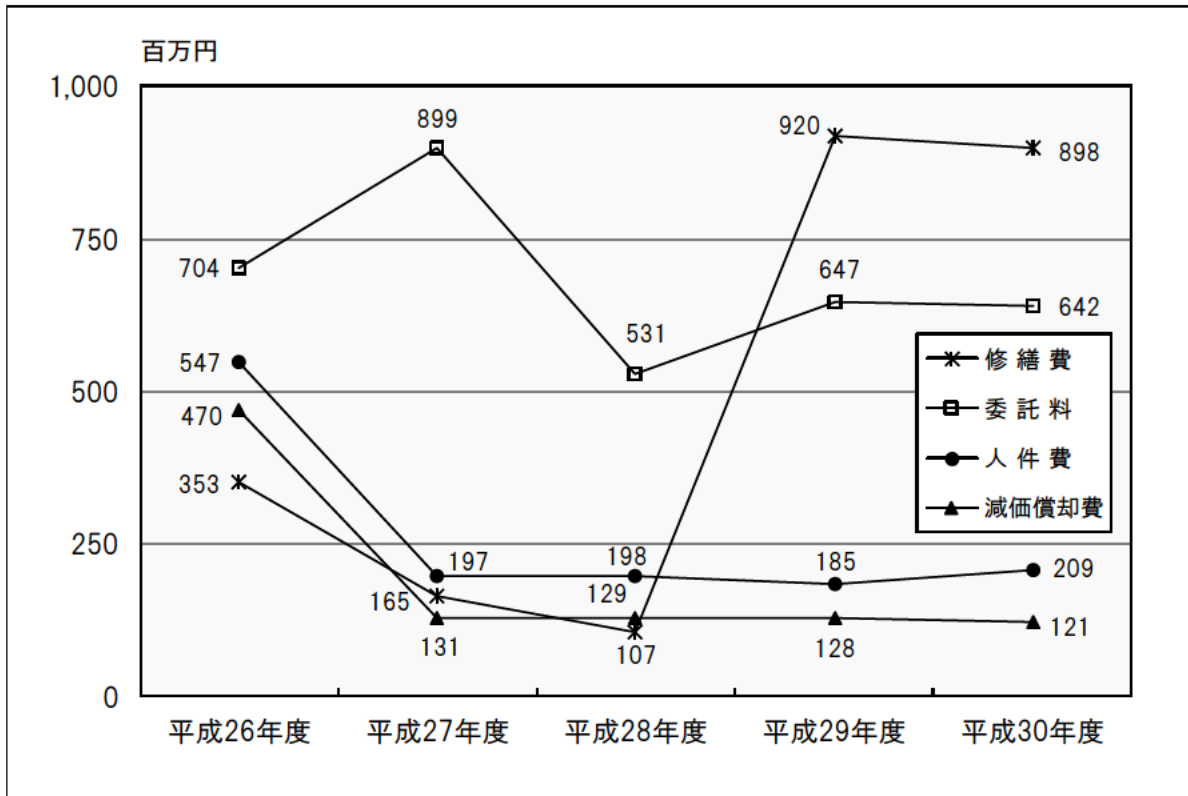
科 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,331,571,817	<b>1,380,730,096</b>	49,158,279	103.7
(1) 電力料	681,290,378	752,724,366	71,433,988	110.5
(2) その他営業収益	650,281,439	628,005,730	△22,275,709	96.6
2 営業費用	2,031,855,982	<b>2,030,664,868</b>	△1,191,114	99.9
(1) R D F 発電費	1,878,156,299	1,875,828,672	△2,327,627	99.9
(2) 一般管理費	153,699,683	154,836,196	1,136,513	100.7
営業利益（△は営業損失）	△700,284,165	<b>△649,934,772</b>	50,349,393	92.8
3 営業外収益	48,258,880	<b>44,202,098</b>	△4,056,782	91.6
(1) 受取利息	1,972,102	1,878,588	△93,514	95.3
(2) 他会計補助金	770,000	490,000	△280,000	63.6
(3) 長期前受金戻入	41,514,505	41,390,056	△124,449	99.7
(4) 雑収益	4,002,273	443,454	△3,558,819	11.1
4 営業外費用	363,507	<b>391,942</b>	28,435	107.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,097	180,562	29,465	119.5
(2) 雑支出	212,410	211,380	△1,030	99.5
経常利益（△は経常損失）	△652,388,792	<b>△606,124,616</b>	46,264,176	92.9
5 特別損失	-	<b>71,395,740</b>	71,395,740	皆増
(1) その他特別損失	-	71,395,740	71,395,740	皆増
当年度純利益 （△は当年度純損失）	△652,388,792	<b>△677,520,356</b>	△25,131,564	103.9
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△1,329,038,698	<b>△1,981,427,490</b>	△652,388,792	149.1
当年度末処分利益剰余金 （△は当年度末処理欠損金）	△1,981,427,490	<b>△2,658,947,846</b>	△677,520,356	134.2

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

### 決算額の推移



### 主な費用の推移



### (3) 資本的収支

資本的収支はありません。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
固定資産売却代金	339,780	—	皆減
長期貸付金償還金	500,000,000	—	皆減
合 計 (A)	500,339,780	—	皆減

#### (資本的支出)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
建設改良費	286,740	—	皆減
R D F 発電所改良費	286,740	—	皆減
合 計 (B)	286,740	—	皆減

#### (資本的収支不足額)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	—	—	—
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	—	—	—
減債積立金	—	—	—
損益勘定留保資金	—	—	—

公営企業会計決算審査意見書に対する  
企業庁の考え方

## 平成30年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

### 審査の意見 (P2)

#### (1) 計画的な施設改良の推進について

水道事業及び工業用水道事業においては、三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）（以下「経営計画」という。）、水道施設改良計画（平成29年度～令和8年度）及び工業用水道施設改良計画（平成29年度～令和8年度）により、東日本大震災後の耐震基準等による主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を実施している。

なお、水道事業においては、平成29年度までに実施した浄水場の浄水処理施設の耐震詳細診断の結果を踏まえ、31年3月、経営計画における水道事業の成果指標の目標値の一部見直し及び水道施設改良計画の改訂を行っており、令和元年度以降は、見直し後の目標値に基づき進捗管理をすることとしている。

今後も引き続き、経営計画等に基づき、主要施設等の耐震化及び老朽化した施設・設備の更新を計画的に進められたい。

### 企業庁の考え方

企業庁では、平成29年3月に策定した企業庁経営計画（平成29～令和8年度）のもと、水道及び工業用水道事業の施設改良を着実に実施することとしています。

水道事業では、平成30年度に耐震化計画を見直し、経営計画の計画期間中において、全5浄水場の浄水処理施設の耐震化を完了させるとともに、浄水処理工程に必要な排水処理施設、災害発生時に応急給水活動の拠点となる調整池等の耐震化についても、令和元年度から前倒しに着手します。

また、管路については、特に液状化が想定される地域に埋設されているなど被害率の高い管路（約23.9km）の耐震化に加え、布設後40年以上を経過した管路（約6.5km）の耐震化を前倒しして、令和8年度までに、あわせて約30.4kmの耐震化を完了させることとしています。

工業用水道事業では、浄水場の耐震化工事を引き続き実施し、令和5年度に全3浄水場の耐震化を完了させることとしています。また、特に重要度の高い主要幹線や布設年度が古く耐震適合性がない配水管路、ライフライン関連のユーザー向け配水管路などを中心に、令和8年度までに、約22.1kmの管路について、計画的に更新を進めていきます。

## 平成30年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

### 審査の意見 (P2)

#### (2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了について

RDF焼却・発電事業の事業期間は、令和2年度末までとされていたが、平成30年7月19日の三重県RDF運営協議会総会において、関係市町は令和元年9月を軸にRDFの搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行することなどが決議された。

この決議に基づき、企業庁は、三重県RDF運営協議会において、関係市町の新たなごみ処理体制への移行に向けた対応について、関係部局と連携し、関係市町と協議、情報共有を行ってきた。

引き続き、関係部局と連携のうえ、関係市町と調整を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進められたい。

### 企業庁の考え方

平成30年7月19日の三重県RDF運営協議会総会決議を受けて、関係市町等は本年8月から9月にかけて三重ごみ固形燃料発電所へのRDFの搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行しました。これに伴い、当発電所におけるRDF焼却・発電は9月17日をもって終了しました。

今後は、総会決議に基づき、関係市町等に対しては、セーフティーネットの運用を令和2年度末まで行うとともに、事業費用の確定に合わせたRDF処理委託料の清算を行うこととしています。

また、焼却・発電の終了に伴い、施設撤去等に向けた設計等を進めています。

引き続き、関係部局と連携のうえ、関係市町等と調整を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進めていきます。



債権処理計画（平成30年度実績・  
令和元年度目標）について

（企業庁関係分）

様式(実績2)  
平成30年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部署長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)未済額		C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)		D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高		F 平成30年度末B-D+E		主な債権
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率 C/B(%) C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%) D/A(%)	整理率 D/C(%)	金額	件数	金額	
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円	0件			0円	0件		0円	0件						
	整理対象	0円	0件			0円	0件		0円	0件						
	計	0円	0件	0円	0件	0円	0件		0円	0件			0円	0件	0円	0件
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円	0件			0円	0件		0円	0件						
	整理対象	0円	0件			0円	0件		0円	0件						
	計	0円	0件	0円	0件	0円	0件		0円	0件			0円	0件	0円	0件
3-3 私債権	回収対象	0円	0件			0円	0件		0円	0件						
	整理対象	0円	0件			1,523,572円	7件		0円	0件						
	計	0円	0件	1,523,572円	7件	1,523,572円	7件	100.0	0円	0件	0.0	0.0	0円	0件	1,523,572円	7件
合計	回収対象	0円	0件			0円	0件		0円	0件						
	整理対象	0円	0件			1,523,572円	7件		0円	0件						
	計	0円	0件	1,523,572円	7件	1,523,572円	7件	100.0	0円	0件	0.0	0.0	0円	0件	1,523,572円	7件

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部署長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)		C 平成30年度目標 (平成30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末) (平成30年度発生分を除く。)			E 平成30年度発生 分期末残高		F 平成30年度末 B-D+E			
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	回収率 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%)	回収率 D/A(%)	金額	件数	金額	件数
9-3	回収対象	0円	0件			0円	0件	回収率		円	回収率						
		0件	0件			0件	0件	回収率		件	回収率						
私債権	整理対象	0円	0件			1,523,572円	7件	整理率		0円	整理率		0.0				
		0件	0件			7件	7件	整理率		0件	整理率		0.0				
	計	0円	0件	1,523,572円	7件	1,523,572円	7件	処理率	100.0	0円	処理率	0.0	0.0	0円	1,523,572円	0件	7件
		0件	0件	7件	7件	7件	7件	処理率	100.0	0件	処理率	0.0	0.0	0件	7件	7件	7件

7 取組方針	破産手続き中の6件(887,272円)については、配当が見込まれないことから「整理」対象とし、今後も破産手続きに従い、適切な債権管理を行う。 徴収停止中の1件(636,300円)については、改めて財産調査等を行い、その調査結果に応じて適切な債権管理を行う。
8 取組成果	破産手続き中の6件(887,272円)については、当該債権者の破産手続き中に開催された破産管財人による財産状況報告集会への参加により財務状況の把握に努めるとともに、破産債権届出書を裁判所に提出することにより時効の停止を行った。 徴収停止中の1件(636,300円)については、債権管理条例第11条第1項に基づき徴収停止措置を採っており、当該債権者の資産状況を把握するため財産調査等を行った。

様式(目標2)  
令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状  
3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかると平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)			主な債権
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率 B/A(%)	回収率・整理率 前年比 B/C(%)	処理額	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収			0円	0件			0円	0件	
	整理			0円	0件			0円	0件	
	計			0円	0件			0円	0件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収			0円	0件			0円	0件	
	整理			0円	0件			0円	0件	
	計			0円	0件			0円	0件	
3-3 私債権	回収			0円	0件			0円	0件	工業用水道料金
	整理			1,523,572円	7件			0円	0件	
	計			1,523,572円	7件			0円	0件	
合計	回収			0円	0件			0円	0件	
	整理			1,523,572円	7件			0円	0件	
	計			1,523,572円	7件			0円	0件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)  
令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部署長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

7 取組方針	<p>破産手続廃止決定を受けた6件(887,272円)については、破産手続は終結(配当なし)しましたが、破産手続中に破産管財人が一部不動産を放棄したことにより清算法人が存続しているため、その動向を注視しつつ、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。</p> <p>徴収停止中の1件(636,300円)については、債権管理条例等に基づき、財産調査等を継続し、調査結果に応じて適切な債権管理を行う。</p>
--------	---

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)		C 令和元年度当初に存在する債権にかかるとる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)			備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率	回収率・整理率	処理額	
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収			0 円	0 件			0 円	
				0 件	0 件			0 件	
	整理			1,523,572 円	7 件	100.0		0 円	
	計	1,523,572 円	7 件	1,523,572 円	7 件	100.0		0 円	

# 参 考 资 料

# 1 比較貸借対照表

## 比較貸借対照表（水道事業）

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)		平成30年度 (平成31年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
	125,896,933,683	90.7	<b>124,054,671,002</b>	91.4	△1,842,262,681	98.5
(1) 有形固定資産	79,029,351,141	57.0	78,646,392,231	57.9	△382,958,910	99.5
イ 土地	3,628,689,421	2.6	3,628,689,421	2.7	-	100.0
ロ 建物	3,445,906,572	2.5	3,307,874,648	2.4	△138,031,924	96.0
ハ 構築物	47,538,539,419	34.3	46,808,462,649	34.5	△730,076,770	98.5
ニ 機械及び装置	8,269,649,379	6.0	9,413,907,546	6.9	1,144,258,167	113.8
ホ 車両運搬具	8,218,786	0.0	9,656,694	0.0	1,437,908	117.5
ヘ 工具器具及び備品	166,513,512	0.1	155,058,479	0.1	△11,455,033	93.1
ト 建設仮勘定	15,971,834,052	11.5	15,322,742,794	11.3	△649,091,258	95.9
(2) 無形固定資産	42,867,582,542	30.9	41,508,278,771	30.6	△1,359,303,771	96.8
イ 施設利用権	49,140,546	0.0	45,175,267	0.0	△3,965,279	91.9
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	42,815,914,096	30.9	41,460,575,604	30.5	△1,355,338,492	96.8
(3) 投資その他の資産	4,000,000,000	2.9	3,900,000,000	2.9	△100,000,000	97.5
イ 長期貸付金	4,000,000,000	2.9	3,900,000,000	2.9	△100,000,000	97.5
2 流動資産	12,855,266,448	9.3	<b>11,731,090,397</b>	8.6	△1,124,176,051	91.3
(1) 現金預金	11,916,833,191	8.6	10,734,401,166	7.9	△1,182,432,025	90.1
(2) 未収金	780,943,669	0.6	831,141,486	0.6	50,197,817	106.4
(3) 貯蔵品	142,094,529	0.1	150,152,349	0.1	8,057,820	105.7
(4) 前払金	395,059	0.0	395,396	0.0	337	100.1
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資 産 合 計	138,752,200,131	100.0	<b>135,785,761,399</b>	100.0	△2,966,438,732	97.9
3 固定負債	円	%	円	%	円	%
	22,442,659,280	16.2	<b>20,047,869,354</b>	14.8	△2,394,789,926	89.3
(1) 企業債	16,912,950,640	12.2	14,690,514,048	10.8	△2,222,436,592	86.9
(2) 引当金	5,529,708,640	4.0	5,357,355,306	3.9	△172,353,334	96.9
イ 退職給付引当金	813,732,025	0.6	848,991,691	0.6	35,259,666	104.3
ロ 修繕引当金	4,715,976,615	3.4	4,508,363,615	3.3	△207,613,000	95.6
4 流動負債	3,439,734,023	2.5	<b>3,097,016,762</b>	2.3	△342,717,261	90.0
(1) 企業債	2,374,778,646	1.7	2,222,436,586	1.6	△152,342,060	93.6
(2) 未払金	953,887,153	0.7	761,889,086	0.6	△191,998,067	79.9
(3) 引当金	68,017,000	0.0	69,999,000	0.1	1,982,000	102.9
イ 賞与引当金	68,017,000	0.0	69,999,000	0.1	1,982,000	102.9
(4) その他流動負債	43,051,224	0.0	42,692,090	0.0	△359,134	99.2
5 繰延収益	23,036,270,048	16.6	<b>22,328,528,874</b>	16.4	△707,741,174	96.9
負 債 合 計	48,918,663,351	35.3	<b>45,473,414,990</b>	33.5	△3,445,248,361	93.0
6 資本金	88,225,461,356	63.6	<b>88,702,978,584</b>	65.3	477,517,228	100.5
7 剰余金	1,608,075,424	1.2	<b>1,609,367,825</b>	1.2	1,292,401	100.1
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.6	869,153,060	0.6	-	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
(2) 利益剰余金	738,922,364	0.5	740,214,765	0.5	1,292,401	100.2
イ 当年度未処分利益剰余金	738,922,364	0.5	740,214,765	0.5	1,292,401	100.2
資 本 合 計	89,833,536,780	64.7	<b>90,312,346,409</b>	66.5	478,809,629	100.5
負 債 資 本 合 計	138,752,200,131	100.0	<b>135,785,761,399</b>	100.0	△2,966,438,732	97.9

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

### 比較貸借対照表（工業用水道事業）

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)		平成30年度 (平成31年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
(1) 有形固定資産	101,488,804,443	91.6	<b>105,290,852,185</b>	92.6	3,802,047,742	103.7
イ 土地	96,232,377,994	86.8	100,398,552,483	88.3	4,166,174,489	104.3
ロ 建物	3,506,755,617	3.2	3,739,584,698	3.3	232,829,081	106.6
ハ 構築物	2,597,980,528	2.3	2,497,433,589	2.2	△100,546,939	96.1
ニ 機械及び装置	31,667,148,633	28.6	31,715,852,870	27.9	48,704,237	100.2
ホ 車両運搬具	2,878,191,103	2.6	2,714,310,879	2.4	△163,880,224	94.3
ヘ 工具器具及び備品	2,284,821	0.0	1,926,759	0.0	△358,062	84.3
ト 建設仮勘定	16,700,534	0.0	15,609,016	0.0	△1,091,518	93.5
(2) 無形固定資産	55,563,316,758	50.1	59,713,834,672	52.5	4,150,517,914	107.5
イ 地上権	5,256,426,449	4.7	4,892,299,702	4.3	△364,126,747	93.1
ロ 施設利用権	42,343	0.0	-	0.0	△42,343	皆減
ハ 電話加入権	61,772,072	0.1	56,523,236	0.0	△5,248,836	91.5
ニ ダム使用权	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	-	100.0
2 流動資産	5,192,038,558	4.7	4,833,202,990	4.3	△358,835,568	93.1
(1) 現金預金	9,361,087,833	8.4	<b>8,389,733,416</b>	7.4	△971,354,417	89.6
(2) 未収金	8,569,274,573	7.7	7,257,798,884	6.4	△1,311,475,689	84.7
(3) 貯蔵品	663,869,055	0.6	1,001,503,045	0.9	337,633,990	150.9
(4) 前払金	112,613,991	0.1	115,100,977	0.1	2,486,986	102.2
(5) その他流動資産	330,214	0.0	330,510	0.0	296	100.1
資産合計	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
	110,849,892,276	100.0	<b>113,680,585,601</b>	100.0	2,830,693,325	102.6

3 固定負債	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	16,387,271,525	14.8	<b>18,696,870,930</b>	16.4	2,309,599,405	114.1
(2) 引当金	10,457,736,214	9.4	12,753,296,457	11.2	2,295,560,243	122.0
イ 退職給付引当金	5,929,535,311	5.3	5,943,574,473	5.2	14,039,162	100.2
ロ 修繕引当金	548,704,183	0.5	573,133,345	0.5	24,429,162	104.5
4 流動負債	5,380,831,128	4.9	5,370,441,128	4.7	△10,390,000	99.8
(1) 企業債	1,625,744,162	1.5	<b>1,589,654,822</b>	1.4	△36,089,340	97.8
(2) 未払金	1,265,905,392	1.1	1,246,439,757	1.1	△19,465,635	98.5
(3) 引当金	262,157,926	0.2	264,492,026	0.2	2,334,100	100.9
イ 賞与引当金	41,388,000	0.0	41,732,000	0.0	344,000	100.8
(4) その他流動負債	41,388,000	0.0	41,732,000	0.0	344,000	100.8
5 繰延収益	56,292,844	0.1	36,991,039	0.0	△19,301,805	65.7
負債合計	17,513,815,443	15.8	<b>17,340,897,803</b>	15.3	△172,917,640	99.0
	35,526,831,130	32.0	<b>37,627,423,555</b>	33.1	2,100,592,425	105.9
6 資本金	73,091,796,676	65.9	<b>73,981,085,078</b>	65.1	889,288,402	101.2
7 剰余金	2,231,264,470	2.0	<b>2,072,076,968</b>	1.8	△159,187,502	92.9
(1) 資本剰余金	1,228,710,474	1.1	1,228,710,474	1.1	-	100.0
イ 受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,132,054	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.8	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.3	287,105,145	0.3	-	100.0
(2) 利益剰余金	1,002,553,996	0.9	843,366,494	0.7	△159,187,502	84.1
イ 当年度未処分利益剰余金	1,002,553,996	0.9	843,366,494	0.7	△159,187,502	84.1
資本合計	75,323,061,146	68.0	<b>76,053,162,046</b>	66.9	730,100,900	101.0
負債資本合計	110,849,892,276	100.0	<b>113,680,585,601</b>	100.0	2,830,693,325	102.6

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。



### 比較貸借対照表（電気事業）

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)		平成30年度 (平成31年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,253,429,443	19.3	<b>2,061,021,906</b>	18.8	△192,407,537	91.5
(1) 有形固定資産	394,934,007	3.4	284,785,406	2.6	△110,148,601	72.1
イ 建 物	104,320,132	0.9	98,737,862	0.9	△5,582,270	94.6
ロ 機械装置	283,350,367	2.4	180,377,012	1.6	△102,973,355	63.7
ハ 諸 装置	2,819,274	0.0	2,247,506	0.0	△571,768	79.7
ニ 車両運搬具	166,013	0.0	166,013	0.0	-	100.0
ホ 備 品	4,278,221	0.0	3,257,013	0.0	△1,021,208	76.1
(2) 無形固定資産	21,943,585	0.2	10,679,604	0.1	△11,263,981	48.7
イ 施設利用権	21,845,485	0.2	10,581,504	0.1	△11,263,981	48.4
ロ 電話加入権	98,100	0.0	98,100	0.0	-	100.0
(3) 事業外固定資産	435,766,481	3.7	364,370,741	3.3	△71,395,740	83.6
イ 土 地	30,451,941	0.3	4,370,741	0.0	△26,081,200	14.4
ロ 建 物	45,314,540	0.4	-	0.0	△45,314,540	皆減
ハ その他事業外固定資産	360,000,000	3.1	360,000,000	3.3	-	100.0
(4) 投資その他の資産	1,400,785,370	12.0	1,401,186,155	12.8	400,785	100.0
イ 長期貸付金	1,400,785,370	12.0	1,401,186,155	12.8	400,785	100.0
2 流動資産	9,410,427,154	80.7	<b>8,888,339,101</b>	81.2	△522,088,053	94.5
(1) 現金預金	9,212,512,818	79.0	8,675,747,740	79.2	△536,765,078	94.2
(2) 未 収 金	190,946,477	1.6	208,643,738	1.9	17,697,261	109.3
(3) 前 払 金	6,967,859	0.1	3,947,623	0.0	△3,020,236	56.7
資 産 合 計	11,663,856,597	100.0	<b>10,949,361,007</b>	100.0	△714,495,590	93.9

	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	326,040,492	2.8	<b>338,067,207</b>	3.1	12,026,715	103.7
(1) 引 当 金	326,040,492	2.8	338,067,207	3.1	12,026,715	103.7
イ 退職給付引当金	142,550,492	1.2	154,577,207	1.4	12,026,715	108.4
ロ 修繕引当金	183,490,000	1.6	183,490,000	1.7	-	100.0
4 流動負債	241,601,111	2.1	<b>233,989,218</b>	2.1	△7,611,893	96.8
(1) 未 払 金	224,950,391	1.9	218,439,435	2.0	△6,510,956	97.1
(2) 引 当 金	15,735,000	0.1	14,618,000	0.1	△1,117,000	92.9
イ 賞与引当金	15,735,000	0.1	14,618,000	0.1	△1,117,000	92.9
(3) その他流動負債	915,720	0.0	931,783	0.0	16,063	101.8
5 繰延収益	114,017,484	1.0	<b>72,627,428</b>	0.7	△41,390,056	63.7
負 債 合 計	681,659,087	5.8	<b>644,683,853</b>	5.9	△36,975,234	94.6
6 資 本 金	12,963,625,000	111.1	<b>12,963,625,000</b>	118.4	-	100.0
7 剰 余 金	△1,981,427,490	△17.0	<b>△2,658,947,846</b>	△24.3	△677,520,356	134.2
(1) 利益剰余金(△は欠損金)	△1,981,427,490	△17.0	△2,658,947,846	△24.3	△677,520,356	134.2
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△1,981,427,490	△17.0	△2,658,947,846	△24.3	△677,520,356	134.2
資 本 合 計	10,982,197,510	94.2	<b>10,304,677,154</b>	94.1	△677,520,356	93.8
負 債 資 本 合 計	11,663,856,597	100.0	<b>10,949,361,007</b>	100.0	△714,495,590	93.9

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

## 2 比較キャッシュ・フロー計算書

### 水道事業

科 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,199,135,709	3,472,769,840	△726,365,869	82.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,462,040,008	△2,519,321,213	△57,281,205	102.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023,792,231	△2,135,880,652	△112,088,421	105.5
資金増加額（又は減少額）	△286,696,530	△1,182,432,025	△895,735,495	412.4
資金期首残高	12,203,529,721	11,916,833,191	△286,696,530	97.7
資金期末残高	11,916,833,191	10,734,401,166	△1,182,432,025	90.1

### 工業用水道事業

科 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,327,271,866	2,050,139,716	△277,132,150	88.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,168,489,588	△5,935,883,358	△2,767,393,770	187.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,937,692	2,574,267,953	2,560,330,261	18,469.8
資金増加額（又は減少額）	△827,280,030	△1,311,475,689	△484,195,659	158.5
資金期首残高	9,396,554,603	8,569,274,573	△827,280,030	91.2
資金期末残高	8,569,274,573	7,257,798,884	△1,311,475,689	84.7

### 電気事業

科 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△144,921,695	△536,765,078	△391,843,383	370.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	226,195	-	△226,195	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000	-	△500,000,000	皆減
資金増加額（又は減少額）	355,304,500	△536,765,078	△892,069,578	-
資金期首残高	8,857,208,318	9,212,512,818	355,304,500	104.0
資金期末残高	9,212,512,818	8,675,747,740	△536,765,078	94.2

※キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

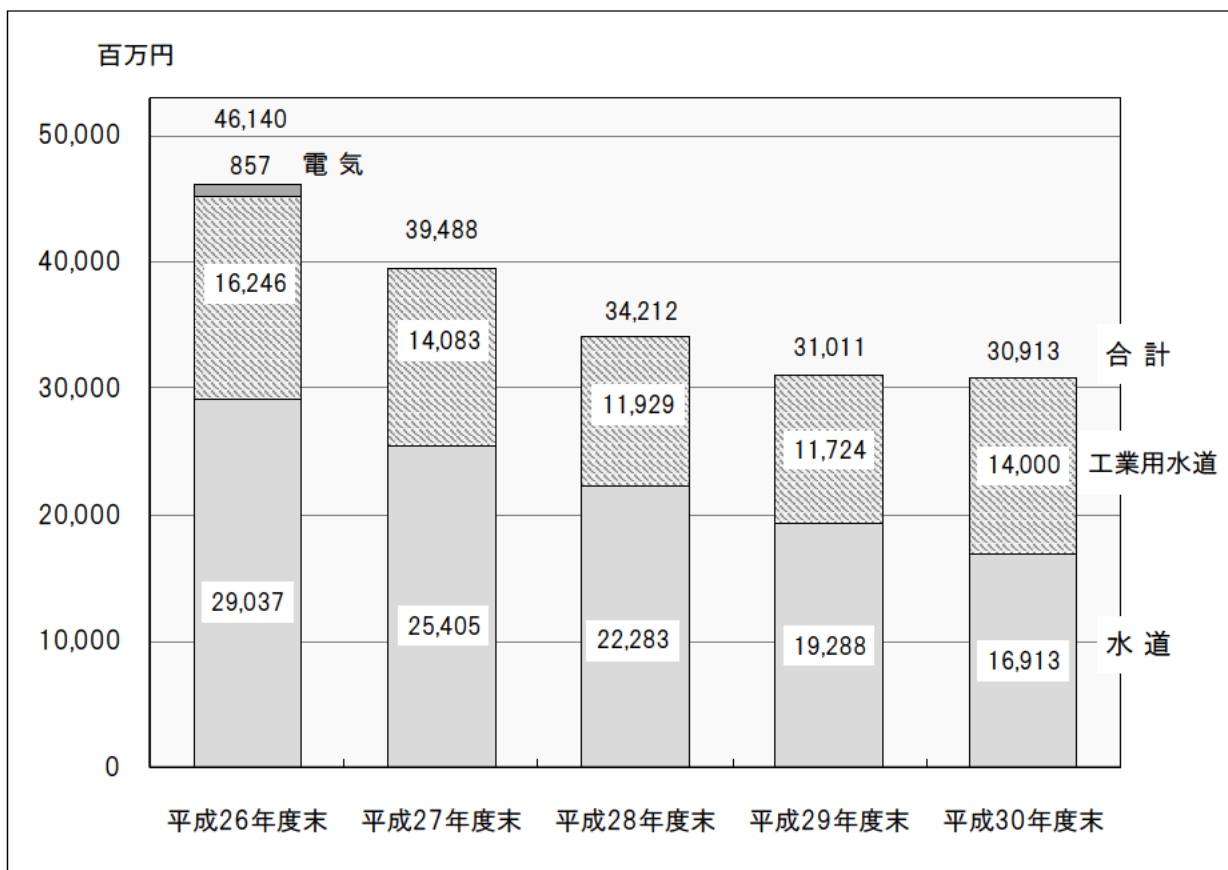
### 3 長期債務の状況

#### (1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	平成29年度末 (A)	平成30年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
水道	19,287,729,286	16,912,950,634	△2,374,778,652
工業用水道	11,723,641,606	13,999,736,214	2,276,094,608
合計	31,011,370,892	30,912,686,848	△98,684,044

#### (2) 企業債残高の推移



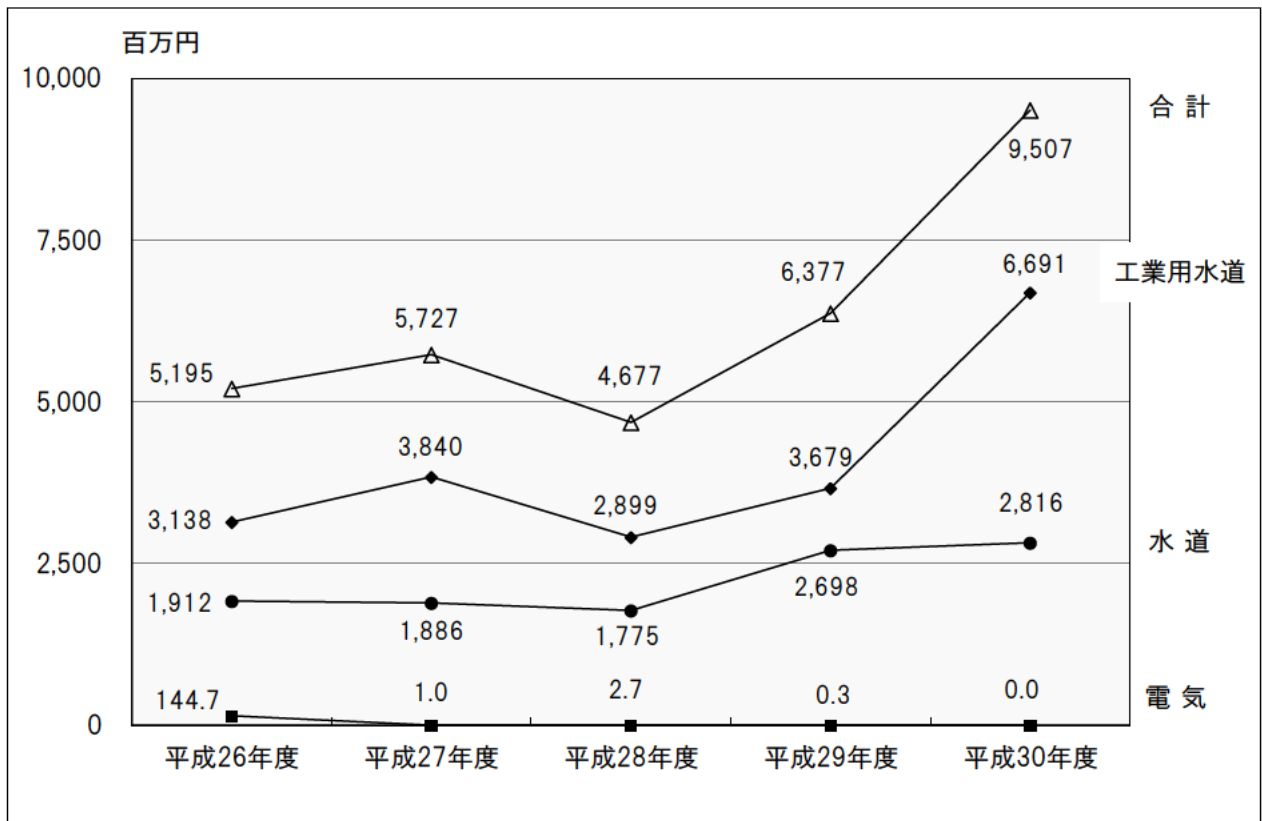
※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。  
電気事業の企業債は、平成27年度に償還完了。

## 4 建設改良費の状況

### 建設改良費の推移

(単位:円 税込み)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水道	1,911,977,950	1,885,862,584	1,775,200,231	2,697,564,995	2,815,779,293
工業用水道	3,138,256,656	3,839,832,626	2,899,119,453	3,678,962,721	6,691,236,747
電気	144,711,120	967,332	2,719,218	286,740	—
合計	5,194,945,726	5,726,662,542	4,677,038,902	6,376,814,456	9,507,016,040



## 5 資金不足比率の状況

### 平成30年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (10,856,510,221)	—
工業用水道事業会計	— (8,046,518,351)	—
電気事業会計	— (8,654,349,883)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産  
+ 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高  
+ 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益